

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の主要戦略の具体化		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらを具体化する上で、関係府省と調整を要する事項に係る調査を実施し、具体化を図る上で必要となる施策の企画・立案を行い計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標のうち、アジアにおける公共交通施策の策定に向けた知的プラットフォームの形成、広域圏における低炭素型国土の形成のための指針策定に向けた検討及び人口減少や高齢化による管理限界を迎えた国土の持続可能な国土管理を推進していくための国土の国民的経営など、広域的な視点に立って行わなければならない関係府省横断的な施策の具体化のための調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	89	84	66	56		
		繰越し等	0	0	0			
		計	89	84	66	56		
	執行額	85	62	58				
	執行率(%)	96%	74%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	項目	(9) ※対20年度比で進捗が見られる代表指標の項目数	11	-	現状維持または増加
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		5	7	4	(3)
単位当たりコスト	13.7 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(54.8百万円) / 23年度 調査実施件数(4件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	3						
	委員等旅費	2						
	国土形成推進調査費	50						
	計	56						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」を推進するため、国土政策の観点から行う調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化などの国土形成計画、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の調査結果を踏まえて、調査内容の重点化を図って調査を実施するなど、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	69	平成23年行政事業レビュー	61

国土交通省
58.1百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

C. 事務費
3.3百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、
雑役務費

【企画競争】

A. 公益法人(1社)
11.0百万円

アジア共通交通政策に資する
交通統計データベースの活用
検討に関する調査等

【企画競争】

B. 民間会社等(3社)
43.8百万円

国土形成計画等の主要戦略の
具体化に係る調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (財)国土計画協会					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費等	人件費、諸経費、技術費	7.3			
直接経費	ワークショップ開催費等	3.2			
消費税		0.5			
計		11.0			
B. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	低炭素型国土の取組推進のために地域連絡協議会の実施等	16.8			
計		16.8	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.1			
委員等旅費		0.1			
職員旅費	国内旅費、外国旅費	2.2			
雑役務費	研究会運営支援、学会参加費	0.9			
計		3.3	計		
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土計画協会	アジア共通交通政策に資する交通統計データベースの活用検討に関する調査等	11.0		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	低炭素型国土の取組推進のために地域連絡協議会の実施等	16.8		
2	(一財)日本地域開発センター	国土形成計画等における新たな公による地域づくりの推進に関する調査	15.0		
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査	12.0		